

## 2002年3月期 個別財務諸表の概要

2002年5月23日

上場会社名 株式会社やまや  
 コード番号 9994  
 (URL http://www.yamaya.co.jp)  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長  
 氏名 松本 庄司  
 TEL (022)363-1324(直通)  
 決算取締役会開催日 2002年5月23日  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 2002年6月27日  
 単位株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2002年3月期の業績 (2001年4月1日~2002年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年3月期	49,665	( 7.5)	764	( 0.5)	870	( 12.9)
2001年3月期	46,187	( 2.8)	760	( 34.8)	771	( 28.1)

  

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2002年3月期	259 ( 0.2)	26 56	- -	2.1	3.9	1.8
2001年3月期	259 ( 33.8)	26 61	- -	2.1	3.6	1.7

(注) 期中平均株式数 2002年3月期 9,753,170株 2001年3月期 9,753,200株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	一株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2002年3月期	15 00	- -	15 00	146	56.5	1.2
2001年3月期	8 00	- -	8 00	78	30.1	0.6

(注) 2002年3月期末配当金の内訳 普通配当 15円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年3月期	23,238	12,649	54.4	1,296 92
2001年3月期	21,204	12,433	58.6	1,274 82

(注) 期末発行済株式数 2002年3月期 9,753,160株 2001年3月期 9,753,200株  
 期末自己株式数 2002年3月期 40株

2. 2003年3月期の業績予想 (2002年4月1日~2003年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	26,600	490	210	- -	- -
通期	54,300	1,000	470	- -	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6~7ページを御参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前期 (2001年3月31日現在)		当期 (2002年3月31日現在)		前期比増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		2,591,414		2,816,121		224,707
売掛金		296,552		310,507		13,954
たな卸資産		3,821,363		4,620,329		798,965
前渡金		359		42		△ 317
前払費用		97,989		118,950		20,961
繰延税金資産		46,885		61,008		14,123
未収入金		504,642		563,435		58,792
契約店未収入金		303,312		114,075		△ 189,236
その他の		255,812		113,106		△ 142,705
貸倒引当金		△ 778		△ 509		268
流動資産合計		7,917,553	37.3	8,717,067	37.5	799,513
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		3,766,103		4,080,629		314,525
構築物		372,938		426,103		53,165
機械及び装置		155,406		128,170		△ 27,235
車両運搬具		24,076		19,664		△ 4,412
器具備品		651,267		696,523		45,255
土地		3,792,945		4,551,840		758,894
建設仮勘定		25,816		505,707		479,890
有形固定資産合計		8,788,554	41.4	10,408,639	44.8	1,620,084
無形固定資産						
営業権		204,373		148,846		△ 55,527
ソフトウェア		15,370		29,367		13,997
電話加入権		14,305		16,794		2,489
施設利用権		4,381		5,105		723
その他の		-		840		840
無形固定資産合計		238,432	1.2	200,954	0.9	△ 37,477
投資その他の資産						
投資有価証券		235,412		293,394		57,981
関係会社株式		401,057		351,056		△ 50,001
出資金		601		601		-
長期貸付金		60,089		52,323		△ 7,765
関係会社長期貸付金		506,766		14,141		△ 492,625
長期前払費用		159,848		120,240		△ 39,608
差入保証金		2,490,152		2,678,183		188,031
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		52,600		52,600		-
繰延税金資産		226,427		254,157		27,729
その他の		190,088		258,733		68,645
貸倒引当金		△ 62,750		△ 164,079		△ 101,329
投資その他の資産合計		4,260,294	20.1	3,911,353	16.8	△ 348,941
固定資産合計		13,287,280	62.7	14,520,946	62.5	1,233,665
資産合計		21,204,834	100.0	23,238,014	100.0	2,033,179

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	前期 (2001年3月31日現在)		当期 (2002年3月31日現在)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買掛金	2,996,649		3,289,900		293,251
短期借入金	3,498,629		5,825,000		2,326,370
一年以内返済長期借入金	300,000		-		△ 300,000
未払金	285,815		338,450		52,635
未払法人税等	235,000		209,361		△ 25,638
未払消費税等	36,058		17,590		△ 18,467
未払費用	70,440		81,763		11,322
預り金	33,454		35,005		1,551
前受収益	5,361		6,716		1,354
賞与引当金	93,024		133,213		40,189
その他の	115,973		98,495		△ 17,478
流動負債合計	7,670,408	36.2	10,035,498	43.2	2,365,089
II 固定負債					
長期借入金	600,000		-		△ 600,000
退職給付引当金	134,561		156,155		21,594
役員退職慰労金引当金	320,990		342,990		22,000
その他の	45,252		54,258		9,005
固定負債合計	1,100,804	5.2	553,404	2.4	△ 547,399
負債合計	8,771,212	41.4	10,588,902	45.6	1,817,689
(資本の部)					
I 資本金	3,247,330	15.3	3,247,330	14.0	-
II 資本準備金	6,055,252	28.6	6,055,252	26.1	-
III 利益準備金	70,845	0.3	78,647	0.3	7,802
IV その他の剰余金					
任意積立金	2,100,000		2,100,000		-
当期末処分利益	960,194		1,133,939		173,745
その他の剰余金合計	3,060,194	14.4	3,233,939	13.9	173,745
V 有価証券評価差額金	-	-	33,958	0.1	33,958
VI 自己株式	-	-	△ 16	0.0	△ 16
資本合計	12,433,622	58.6	12,649,112	54.4	215,489
負債・資本合計	21,204,834	100.0	23,238,014	100.0	2,033,179

## (2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	前期 (自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)		当期 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日)		前期比増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売上高	46,187,314	100.0	49,665,820	100.0	3,478,505
売上高	46,033,207		49,520,384		3,487,176
ロイヤリティ収入	104,907		121,436		16,528
不動産賃貸収入	49,200		24,000		△ 25,200
II 売上原価	38,927,690	84.3	41,480,623	83.5	2,552,932
売上総利益	7,259,624	15.7	8,185,196	16.5	925,572
III 販売費及び一般管理費	6,499,143	14.1	7,420,927	14.9	921,784
営業利益	760,480	1.6	764,269	1.6	3,788
IV 営業外収益	188,846	0.4	255,640	0.5	66,793
受取利息	9,198		6,866		△ 2,332
受取配当金	2,411		2,675		264
自己株式売却益	4		-		△ 4
為替差益	11,297		16,514		5,217
賃貸料収入	62,628		90,204		27,576
情報提供手数料	26,714		20,205		△ 6,509
商品流通手数料	40,767		49,645		8,877
その他の営業外収益	35,824		69,527		33,703
V 営業外費用	178,098	0.4	149,049	0.3	△ 29,048
支払利息	95,042		46,816		△ 48,225
新株発行費償却	457		-		△ 457
商品廃棄損	65,275		71,168		5,893
その他の営業外費用	17,322		31,064		13,741
経常利益	771,228	1.6	870,859	1.8	99,630
VI 特別利益	77,591	0.2	1,787	0.0	△ 75,804
前期損益修正益	-		1,426		1,426
固定資産売却益	21		361		339
償却債権取立益	361		-		△ 361
和解金	6,000		-		△ 6,000
収用補償金	70,668		-		△ 70,668
その他の特別利益	540		-		△ 540
VII 特別損失	349,491	0.8	344,130	0.7	△ 5,360
前期損益修正損	6,456		966		△ 5,489
固定資産売却損	-		6,140		6,140
固定資産除却損	24,664		5,359		△ 19,305
投資有価証券評価損	-		266		266
関係会社整理損	9,392		181,374		171,982
貸倒損失	221,838		-		△ 221,838
貸倒引当金繰入額	62,750		101,329		38,579
退職給付会計変更時差異 費用処理額	4,328		-		△ 4,328
店舗閉店損失	16,374		-		△ 16,374
その他の特別損失	3,685		48,693		45,008
税引前当期純利益	499,329	1.0	528,516	1.1	29,187
法人税、住民税及び事業税	273,036	0.6	335,615	0.7	62,579
還付法人税、住民税及び事業税	△ 9,351	0.0	-	-	9,351
法人税等調整額	△ 23,846	△ 0.1	△ 66,142	△ 0.1	△ 42,295
当期純利益	259,490	0.5	259,043	0.5	△ 447
前期繰越利益	700,703		874,366		173,662
合併による未処分利益受入額	-		530		530
当期未処分利益	960,194		1,133,939		173,745

## (3) 利益処分計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	前期 (自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)		当期 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日)	
	金額		金額	
I 当期未処分利益		960,194		1,133,939
II 利益処分額				
1. 利益準備金	7,802		-	
2. 配当金	78,025	85,828	146,297	146,297
III 次期繰越利益		874,366		987,642

重要な会計方針

前期 ( 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日 )	当期 ( 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日 )
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法  時価のないもの 移動平均法による原価法  2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法  3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 移動平均法に基づく原価法、ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法  4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                            2～40年 構築物                           2～40年 器具備品                        2～20年  (2) 無形固定資産 営業権                    商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却  ソフトウェア            社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他                    定額法  5. 繰延資産の処理方法 新株発行費            商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左  2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 —————  3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左  4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 営業権                    同 左  ソフトウェア            同 左 その他                    同 左  5. 繰延資産の処理方法 —————

<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,328千円)については、当期末に一括して費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
--	---

[追加情報]

前期 ( 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日 )	当期 ( 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日 )
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,951千円減少し、経常利益は9,280千円増加し、税引前当期純利益は4,951千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は235,412千円、時価は297,880千円、評価差額金相当額は62,467千円及び繰延税金負債相当額26,049千円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規程の改訂手続の途中であり、2000年10月から2001年6月は経過措置として、支給対象期間を下記のとおり変更することとしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。</li> </ul> <p>当期末は、2000年10月1日から2001年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が43,260千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は43,260千円増加しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <hr/> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金33,958千円計上されたほか、投資有価証券が58,247千円、繰延税金負債24,289千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <hr/> <p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規程の改訂により、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。</p> <p>これにともなう措置として、2001年4月から2002年3月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。</li> <li>・2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。</li> <li>・2001年10月1日から2001年12月31日分を、2002年2月15日に支給。</li> <li>・2002年1月1日から2002年3月31日分を、2002年5月15日に支給。</li> </ul> <p>当期末は、2002年1月1日から2002年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が34,537千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は34,537千円減少しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>自己株式は、前期末まで資産の部に計上しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

	前期 (2001年3月31日現在)	当期 (2002年3月31日現在)
1. 有形固定資産の		
減価償却累計額	5,336,970 千円	6,330,119 千円
2. 商法第290条第1項第6号		資産の時価評価により増加した純資産額
に規定する配当制限額	—	33,958 千円

(損益計算書関係)

(千円未満切捨)

	前期 (自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)	当期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
1. 特別利益の主要項目		
固定資産売却益		
器具備品	- 千円	361 千円
車両運搬具	21 千円	- 千円
計	21 千円	361 千円
2. 特別損失の主要項目		
固定資産除却損		
建物	13,698 千円	4,892 千円
構築物	4,799 千円	- 千円
器具備品	4,960 千円	386 千円
車両運搬具	1,205 千円	80 千円
計	24,664 千円	5,359 千円
固定資産売却損		
土地	- 千円	6,140 千円
貸倒引当金繰入額		
関係会社貸倒引当金繰入額	- 千円	44,999 千円
その他の特別損失		
関係会社支援金	- 千円	7,300 千円

(リース関係取引)

前期

( 自 2000年4月 1日  
至 2001年3月31日 )

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	3,229	3,229	-
構築物	3,079	3,079	-
器具 備品	10,273	10,166	106
機械及び 装置	1,636	1,636	-
合計	18,218	18,112	106

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	124千円
1年超	-千円
合計	124千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,860千円
減価償却費相当額	1,615千円
支払利息相当額	84千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。

当期

( 自 2001年4月 1日  
至 2002年3月31日 )

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
器具 備品	4,507	4,507	-
合計	4,507	4,507	-

2. 未経過リース料期末残高相当額

\_\_\_\_\_

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	125千円
減価償却費相当額	106千円
支払利息相当額	0千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

同 左

(有価証券関係)

前事業年度(自2000年4月1日至2001年3月31日)及び当事業年度(自2001年4月1日至2002年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 ( 2 0 0 1 年 3 月 3 1 日 現在 )	( 単位 : 千円 千円未満切捨 ) 当期 ( 2 0 0 2 年 3 月 3 1 日 現在 )
繰延税金資産 ( 流動 )		
賞与引当金繰入限度超過額	16,383	32,946
未払事業税	17,115	15,756
未払固定資産税	8,941	8,795
その他	4,445	3,509
計	46,885	61,008
繰延税金資産 ( 固定 )		
役員退職慰労引当金	133,852	143,026
退職給与引当金繰入限度超過額	38,642	44,932
営業権認定	31,450	23,035
ソフトウェア償却超過額	5,590	4,058
借地権償却否認	7,368	8,298
貸倒損失否認	9,513	9,513
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	45,834
その他	883	649
計	227,301	279,349
繰延税金負債 ( 固定 )		
その他	874	25,192
計	874	25,192
繰延税金資産の総額	273,313	315,166

( 注 ) 繰延税金資産の算定に当たり 2 0 0 2 年 3 月 3 1 日 現在の繰延税金資産から控除された金額は 2,433 千円  
であります。

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 ( 2 0 0 1 年 3 月 3 1 日 現在 )	( 単位 : % ) 当期 ( 2 0 0 2 年 3 月 3 1 日 現在 )
法定実行税率	41.7%	41.7%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	7.4%	7.4%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.9%	1.4%
収用による特別控除	4.1%	0.0%
過年度法人税等	1.1%	0.0%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	51.0%